

地方分権化に対応した世界銀行東アジア都市開発局の取り組み ---都市間知識交流ネットワークの構築について---

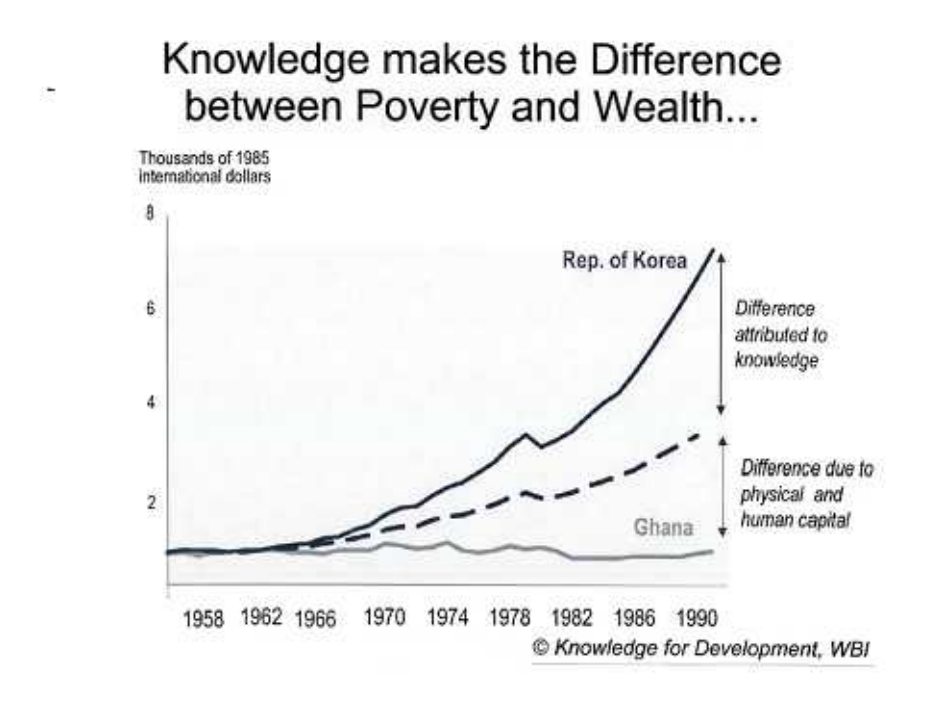
2002.11.20
川島宏一

1. アジアにおける地方分権化の進展

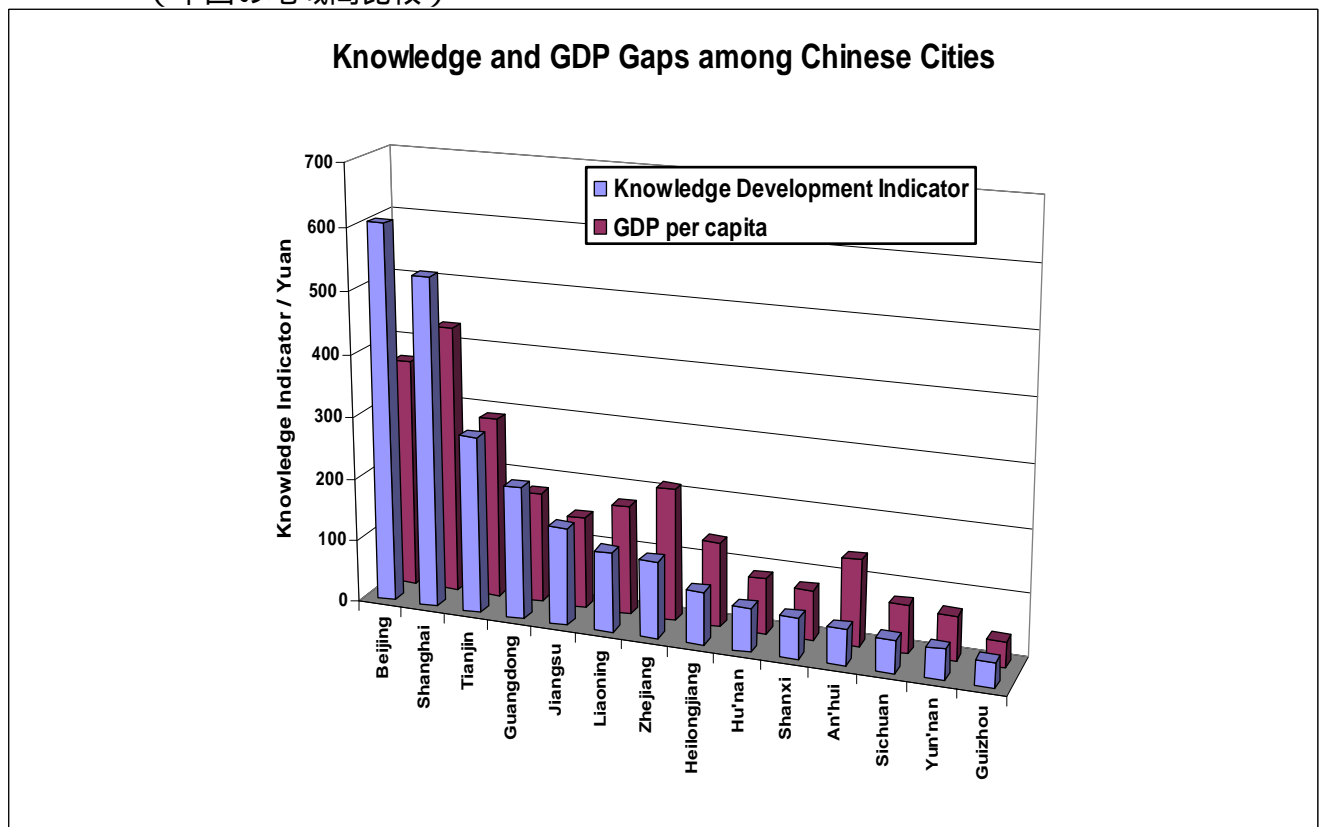
- 公的支出に占める地方自治体支出比率の増大
中国：70%、フィリピン：40%、インドネシア：25-35%
 - 世銀都市開発プロジェクトにおける地方自治体実施プロジェクト比率の増大（融資額ベース）
中国：全ポートフォリオ、フィリピン：27%、インドネシア：89%
- > 地方自治体に対するキャパシティー・ビルディングの必要性増大

2. 開発における知識の役割の増大

- 韓国とガーナにおける1人当たり所得格差（1950s-1991）の約6割は通常の社会資本投資ギャップだけでは説明困難。



- 知識開発関連インディケータと一人当たり国民所得間の相関
(中国の地域間比較)



Source: Prof. Angang Hu, Tsinghua Univ., China

3 . 新しいキャパシティー・ビルディング・アプローチの必要性

- 地方自治体に焦点を当てる。
- 地方自治体が直面しているクロスセクトラルな状況に対応する。
- キャパシティー・ビルディングと融資活動の連動を強化する。
- パートナーとの連携強化を図る。

4 . キャパシティー・ビルディングのツール

- 地方自治体が自ら開発戦略を立案することを支援する。

G7 等の拠出に基づく都市同盟基金(Cities Alliance)の協力を得て、1998 年 12 月より、都市開発戦略作りプログラム(City Development Strategies (CDS))を実施。アジア 6 カ国 63 都市で実施中又は実施済み。

- 地方自治体が知識を交流するとともに投資を誘導する活動を支援する。

都市同盟基金(Cities Alliance)の協力を得て、都市間知識交流及び投資マーケットプレイス開発イニシアティブ
(City Networking and Investment Marketplace Development Initiative in Asia
[infoCity])を、2001年10月より、アジア4カ国(インドネシア、フィリピン、中国及びインド)の地方自治体協会等が実施する知識の交流活動及び投資誘導活動を支援中。ひいては、アジア全域を連動させる活動へと発展させる予定。

5 . infoCity プロジェクトの特徴

- 各国の都市間の知識交流を促進し、ひいては開発投資誘導に関する都市間の競争的環境を整備することにより、地方自治体の自立的な行政キャパシティーの強化を図る。
- アジアワイドの都市間知識交流の促進を図る。
- 多様なコミュニケーション・ツール(face-to-face、Internet, GDLN 等) の活用により、都市間知識交流ネットワークの自立的成長を刺激する。